

被災地 NGO 協働センター2024 年度事業計画

災害復興とボランティアのあり方を問い直す

今年度は、「ボランティアのあり方を問い直す」を大きな目標として基本方針にあげることになりました。「ボランティア」は復興には欠かせない存在となっていますが、1月に発生した能登半島地震では、ボランティア自粛論が叫ばれ、ボランティアに行かないことがボランティアという言葉もみられました。石川県からは、ボランティアを控えてほしいという公式なメッセージも発信されました。

ボランティア自粛論では、いまボランティアに行っても役に立たないと言われました。しかし、当センターが活動していた七尾市のある小学校避難所では、災害当初から地元レストランのシェフによる炊き出しがおこなわれていました。さらに、避難所にいる方々に対して地元出身の若者たちが細かな生活サポートをおこなっていたのです。七尾市では3月24日によく避難所にお弁当が届くようになりましたが、それまでの避難者の食事を支えていたのはまさしくボランティアだったのです。緊急期にボランティアは役に立たないどころか、被災者の命をつなぐ最重要な活動をおこなっていたと言えるでしょう。

しかし、一方ではボランティアを自粛しろと言われ、他方ではボランティアに頼らなければ、避難者の命を守ることもままならないという矛盾があります。つまり、ボランティアは役に立たないどころか、被災者の命を守るために必要不可欠な存在であるにもかかわらず、その価値を過小評価されているとも言えるでしょう。そして、もう一つ、果たして本当に「役にたつ」ことだけがボランティアの価値なのだろうか、という疑問も生まれてきます。

当センターでは、能登半島地震の発生を受け、「やさしや足湯隊」を結成して、各地で足湯ボランティアをおこなっています。足湯ボランティアは、一見すると「役に立たない」ボランティアであるとも言えます。足湯ボランティアをしたところで、家の片付けは進まないですし、お金が生まれるわけでもありません。しかし、被災された方一人ひとりに向かい合い、手を取り話を聴く足湯ボランティアは被災地を支えているのです。

被災者のつぶやきには、「どうしたら良いかわからず不安です」「時間があってもやる気が起きない」「洗濯や入浴に費用がかかりすぎて先が不安」というようなこれからの将来に向けた

不安の声も多くあります。その一方で、「足湯をすると元気になる」「いつもここ（支援拠点）に来るとホッとする」という声も多くいただいています。

被災された方々は、多くの不安を抱えており、そうした不安を相談したり、吐き出したりする場が必要です。そうした場合には、その不安に向き合い受け止めてくれるボランティアも必要です。こうした場の積み重ねによって、被災された方とボランティアとの信頼関係が生まれ、人と人としての関係が生まれてくるのです。そうやって人とのつながりを作り出していくことで、被災された方の心の不安が少しずつ和らいでいくのです。

そう考えれば、ボランティアの価値とは、目に見える「役に立つ」ということだけではないはずです。一人ひとりのボランティアが一人ひとりの被災者に向き合い、出会いの場を作り出すことによって、被災された方が変化していくことに価値があるのです。

昨年は「いのちと暮らしを守る」ということを基本方針に掲げました。昨今のボランティアのあり方をもう一度考え直し、問い直していくことは、被災者の「いのちと暮らし」を守ることに繋がっていきます。当センターが掲げる「最後の一人まで」の復興に向かっていくためには、一人ひとりに向きあい、話を聞き、その方の「暮らし」に目を向けることから始まります。ボランティアが「役にたつ」かどうかではなく、ボランティアが被災者に向きあうということが重要なのです。

「最後の一人まで」を追求していくためにも、やはり一昨年、昨年と掲げてきた基本となる被災者の「いのちと暮らし」を考えていく必要があります。当たり前のように大切にされるべきものが、大切にされていないのが被災地の現状で、それを支えるボランティアのあり方も危機的な状況が続いています。もう一度、ボランティアの価値とは何かを問い直し、ボランティアのあり方を考えていく必要があります。

とにかく目の前の被災者一人ひとりを大切にする活動を被災地からの実践を通して発信していきたいと考えています。引き続きのご支援をよろしくお願いします。(頼政良太)

■事業概要

1. 寺子屋事業

今年度は、2024年1月の能登半島地震の被災地から、復興を考える寺子屋を開催する。能登半島地震では、過疎高齢化した地方での災害であり、多くの課題が見受けられる。これらの課題は、今後の災害時にも同様に課題となる可能性があり、寺子屋を通じて、課題の整理と今後の支援のあり方を検討する。

2. まけないぞう事業

今年度は、年明けの能登半島地震支援活動を行っているため、財政的に人的にも厳しい状況だが、助成金を申請しながら岩手県へ訪問を実施する。本事業を通して、昨年の新たなご縁を生かしながら被災地を訪問し、被災者との交流を深め心のケアを行う。また阪神・淡路大震災から30年を迎えるにあたりまけないぞうを通してきてきた被災地の教訓や課題を検証していきたい。

3. 災害救援事業

2024年1月の能登半島地震被災地の支援活動を継続する。七尾市中島町に継続して拠点を設け、災害ゴミ搬出等の片付け作業の継続、支援物資の配布、イベントの開催に加え、仮設住宅でのコミュニティ形成支援、法律相談会、復興に向けた勉強会等を実施する。また、学生・若者を中心としたやさしや足湯隊の活動を継続する。

新たな災害が発生した際には、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験やこれまでのつながりを生かして活動を検討する。能登半島地震での活動の状況を考慮しながら、できる範囲で災害が発生した地域の特性に合わせ、地元団体と連携した活動を実施する。また、これまでのつながりのある地域とは継続して連携していく。

海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局をサポートする。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

寺子屋事業及び能登半島地震での活動を柱にし、復興に向けて必要なボランティアのあり方について、提言する。

5. 広報事業

昨年同様、機関紙やHP、FB等で広報活動を行っていく。

6. その他

(A) 脱原発リレーハンストを継続する。

(B) 基本方針に合致すると思われることにおいても可能な限り取り組む。

■事業内容

1. 寺子屋事業

(A) 能登半島地震から今後の復興支援を考える

能登半島地震の被災地の現状と今後の課題を考えながら、今後の災害での復興に向けた支援のあり方を検討します。

第1回 被災した地域で地元の方が取り組むボランティアの活動について学ぶ

講師：石坂智子(被災地 NGO 協働センター現地スタッフ/ゲストハウスえんね)

第2回 やさしや足湯隊の取り組みから学ぶ

講師：やさしや足湯隊

第3回 災害後の法律・制度—何が問題になるのか？

講師：近畿災害対策まちづくり支援機構(予定)

2. まけないぞう事業

(A) 東日本大震災支援の継続

現在、作り手さんは33人(岩手県、宮城県、兵庫県)。岩手県行きは、助成金を獲得しながら、最低1回は現地へ訪問予定。

(B) 広報・販促に関して

財政的にも、マンパワー的にも厳しい状況だが、若い人たちのアイデアなどを取り入れながら販促につなげていく。

3. 災害救援事業

1) 国内災害に関する救援・復興・提言活動

(A) 災害発生時の対応

これまで築いてきた震災がつなぐ全国ネットワークとの関係や公益社団法人 Civic Force、新たに築いた企業・大学・支援団体とのネットワークなどを活かしながら、災害発生時にはすばやく被災地へ入り、いのちを守り、暮らし再建へつながることを意識しながら活動する。

(B) 復旧・復興支援事業

・東日本大震災支援の継続

まけないぞう事業を通して、引き続き神戸からのサポート体制を行っていく。また、福島県の状況についてはこれまで通り注視していく。

・2021年8月豪雨災害への支援の継続

これまで支援してきた一般社団法人おもやいと連携をとりながら、復興に向けた地域の方々の居場所づくりや次の災害に備えた防災の取り組みを実施する。

・2024年能登半島地震での支援活動の継続

七尾市中島町に継続して拠点を設け、災害ゴミ搬出等の片付け作業の継続、支援物資の配布、イベントの開催に加え、仮設住宅でのコミュニティ形成支援、法律相談会、復興に向けた勉強会等を実施する。また、学生・若者を中心としたやさしや足湯隊の活動を継続する。

(C) 将来の巨大災害に備えて

・ひょうごボランティアプラザ「大規模災害に備えた災害ボランティア連携訓練」への参画

昨年度に引き続き、兵庫県での災害ボランティア訓練プログラム企画の段階から参画し、将来に向けた兵庫県内の支援の仕組みづくりに関わっていく。

(D) HYOOGON 災害対応 WG への参加

ひょうご市民活動協議会の中に、災害対応のためのワーキンググループを設置し、加盟団体の災害対応等についての実態把握や災害時の体制づくりを進めている。

2) 海外災害に対する緊急援助活動とその後の復興へつなげる支援活動

(A) CODE 海外災害援助市民センターとの連携・協力

例年通り、海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局のサポートなどを行う。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

(A) これからの災害復興に向けた提言

寺子屋事業や能登半島地震での活動を通じ、被災者の「いのちと暮らし」を守り、一人ひとりが大切にされた復興を実現するための現状と課題について分析し、今後の復興やボランティアのあり方を発信する。

<関係団体・グループとのネットワーク>

・しみん基金 KOBE/副理事長

・震災がつなぐ全国ネットワーク/団体会員

・日朝兵庫友好の会/常任委員

・CODE 海外災害援助市民センター/理事

・東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会

・9条の会ひょうご

・社会福祉法人野花会/評議委員選任委員

・おおさか災害支援ネットワーク

・西原村 reborn ネットワーク

・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) /

避難生活改善に関する専門委員

・災害救援ボランティア活動支援関係連絡会議(兵庫県)

- ・神戸教育文化研究所 防災・減災部会／特別研究員
- ・社会福祉法人太陽の会／評議委員
- ・災害緊急対応アライアンス「SEMA」
- ・NPO 法人リエラ／理事
- ・一般社団法人おもやい／正会員
- ・NPO 法人 SKY 協働センター／監事
- ・ひょうご・みんなで支え合い基金実行委員会／実行委員長
- ・一般社団法人ひょうご部落解放・人権研究所／理事
- ・HYOGON 災害対応 WG 会議

(その他)

神戸学院大学非常勤講師 (頼政) ／関西学院大学非常勤講師 (村井)

5. 広報事業

- (A) 通信「じやりみち」の発行
年 3 回の発行を予定
(6 月／10 月／3 月)
- (B) Facebook の利用
引き続き Facebook でも情報発信を行う
- (C) メールニュースの配信
これまで通りメールニュースを配信する。
 - ・ハンストニュース
 - ・まけないぞうがつなく遠野物語
 - ・その他関連ニュース

6. その他

- (A) 脱原発リレーハンストの継続
2012 年 6 月 14 日～引き続き原発がゼロになるまでリレーハンストを継続する。
- (B) その他
基本方針に合致すると思われる活動は可能な限り取り組んでいく。